



大統領選挙を間近に控えたエジプト ——「安定」をめぐる政治・経済の現状分析

明治大学 情報コミュニケーション学部 准教授 横田 貴之

はじめに

2014年6月にアブドゥルファッターフ・スィーサーが大統領に就任してから、1期目の任期満了となる満4年を間もなく迎える。中央選挙管理委員会が発表した大統領選挙日程によると、エジプト国内での第1次投票は3月26～28日、過半数獲得候補者が不在の場合の決選投票は4月24～26日に実施予定である。

1月18日、スィーサー大統領はカイロで開催された「祖国の物語」会議において、自らの1期目の実績を回顧した上で、「私はあなたたちに率直かつ包み隠さずに言いたい。私の大統領職への立候補を認め、そして受け入れてほしい。私の2期目に対するあなたたちの信頼を改めて持ち直してほしい」と述べ⁽¹⁾、大統領選挙への出馬を表明した。

本稿執筆現在、エジプトでは大統領選挙に向けた準備が進められているが、現職のスィーサー大統領が選挙で勝利し、再選を果たすことが確実視されている。その理由としては、強力な対立候補が不在であるというエジプト政治の現状、そしてスィーサー大統領が最優先事項として進めてきた「安定」の実現に対して、多くのエジプト国民が肯定的な評価をしているという現状を指摘できよう⁽²⁾。実際に、スィーサー大統領は周辺諸国と比べると安定的な政権運営を行っている。彼自身も2018年1月31日の演説において、2011年の「1月25日革命」後の「不安定」を再現させないとの決意を強調したと報じられているように⁽³⁾、1期目の実績である安定を前面に押し出して選挙戦に臨んでいる。

本稿では、エジプト内政に関する現状分析を通じて、スィーサー大統領の再選を後押

- (1) この会議の主目的は、スィーサー大統領1期目の業績を国民向けに報告することで、2018年1月17～18日にカイロで開催された。会議での大統領演説は、エジプト国営情報サービス(SIS)のウェブサイト上で閲覧可能である——<http://www.sis.gov.eg/Story/124268?lang=en-us> (開幕演説), <http://www.sis.gov.eg/Story/124281?lang=en-us> (閉幕演説)。
- (2) 詳しくは、エジプト世論調査センター(Baseera)のスィーサー大統領への評価に関する世論調査結果を参照——<http://baseera.com.eg/EN/RecentPolls.aspx>。また、『エジプト・インディペンダント』紙オンライン記事(2017年12月1日)では、Baseera調査による同大統領の実績への肯定的評価は75%に達すると報じている——<http://www.egyptindependent.com/in-face-of-growing-regional-terror-75-percent-of-egyptians-support-sisi-baseera-center/>。
- (3) 『エジプト・インディペンダント』紙オンライン記事(2018年2月1日)を参照——<http://www.egyptindependent.com/sisi-vows-prevent-repeat-2011-instability-bring-regeni-killers-justice/>。

しするこの安定について考察を行いたい。それを踏まえて、确实視される第2期スィーサー政権が直面するであろう課題についても言及したい。

1. 大統領選挙をめぐる政治動向

1月29日、中央選挙管理委員会は大統領選挙への立候補届け出の受け付けを締め切った。

当日までに届け出を完了したのは、現職のスィーサー大統領と「ガド（明日）党」党首ムーサー・ムスタファー・ムーサーの2名であり、両者の一騎打ちという構図になった。対立候補のムーサーはエジプト政治においてはあまり知名度の高くない政治家である。彼はこれまでスィーサー大統領への支持を表明してきた人物で、ガド党自体も小規模政党であるということから、強力な対抗馬としての活躍はあまり期待できないだろう。

選挙公示前の段階では、スィーサー大統領への対抗馬として複数の有力候補の名が挙がったが、いずれも正式な立候補には至らなかった。当初、最も有力な対抗馬になりうると期待されていたアフマド・シャフィーク元首相（2012年大統領選挙で次点）は、滞在先のUAEでは出馬へ意欲的な発言をしていた。しかし、帰国後にツイッター上で「私は[必ずしも]最も適切な国政担当者ではない」と自らを評し、出馬の意志はないと発表した⁽⁴⁾。同月15日、アンワル・サーダート元大統領の甥であるムハンマド・サーダート元議員は、公正な選挙を期待できないとして立候補を断念した。23日には、出馬表明をしていたサーミー・アナン元参謀総長が軍法違反容疑で軍当局によって逮捕され、選挙からの撤退を余儀なくされる事態となった。24日には、最後の有力候補として残っていた人権派弁護士のハーリド・アリーが選挙への不出馬を表明した。アリーは記者会見で、中央選挙管理委員会の現職寄りの姿勢と対立候補への非協力的姿勢、サーミー・アナン元参謀総長ら他の候補者に対する深刻な権利侵害、支援者に対する嫌がらせなどを挙げ、自由・公正な選挙が期待できないと批判した⁽⁵⁾。

こうした事態を受けて、ハムディーン・サバーヒー（2014年大統領選挙で次点）が党首を務める「カラーマ（尊厳）党」やアリーが率いる「パンと自由の党」など7つの左派・リベラル政党を中心に、選挙での投票ボイコットが呼びかけられている。しかし、彼らのボイコット戦術が選挙の行方を左右するとは考えにくく、ましてや選挙の実施を困難にす

筆者紹介

2005年、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科修了。2005年に(財)日本国際問題研究所研究員、2010年に日本大学国際関係学部准教授、2016年から現職。専門は、中東地域研究、現代エジプト政治、イスラーム主義運動。主要著書に、『現代エジプトにおけるイスラームと大衆運動』（2006年、ナカニシヤ出版）、『原理主義の潮流—ムスリム同胞団』（2009年、山川出版社）、『中東・イスラーム研究概説—政治学・経済学・社会学・地域研究のテーマと理論』（2017年、明石書店、共編著）など。

(4) シャフィークのツイッターは、<https://twitter.com/ahmedshafikeg>。

(5) ロイター通信社のオンライン記事（2018年1月25日）を参照——<https://www.reuters.com/article/us-egypt-politics-ali/egypt-presidential-hopeful-khaled-ali-withdraws-from-race-idUSKBN1FD2FV>。

ることはまずありえないだろう。まず、彼らの政治的動員力は必ずしも大きいものではない。さらに、左派の「タガムウ党」や（保守的なイスラーム主義勢力の）サラフィー主義政党の「ヌール党」などスィーサー大統領への支持を表明している党も多く、ボイコットへ向けた諸政党の一枚岩的な動きは見られない。これまでのところ大規模な抗議運動が生じていないことも、こうした事情をよく示している。また、政権による明らかな違法行為はこれまで表立っては現れておらず、あくまでも不出馬に至る経緯は各人の判断や法律違反によるものとみなすことも可能である。現政権およびこれを支える政治主体は、今後もこの立場を堅持するであろう。

有力対抗馬不在という今回の選挙において、スィーサー大統領の再選はすでに盤石のものになったと言っても過言ではない。もはや突発的な大事件がない限り、今回の選挙の注目点はスィーサーの（高い投票率・得票率を伴う）「勝ち方」だけであり、むしろ彼が4年後に三選を目指すか否かという問題の方がすでに重要なものかもしれない。

2. スィーサー政権下の政治的「安定」

「祖国の物語」会議において、スィーサー大統領が自らの実績として強調したのが、治安回復に基づく政治的安定の実現、そして経済・財政改革に基づく経済的安定の実現であった。この2つの安定がスィーサー大統領再選を強く後押ししている。

政治的安定については、（他の政治主体との関係に着目して）政情という側面、そして（過激派対策に着目して）治安という側面から検討すると理解し易い。政情面の安定に関しては、スィーサーの出身母体である軍を中心に、治安機関・官僚機構・司法機関・財界・アズハル機構やコプト正教会など宗教機関、マスメディアなどの有力な政治主体が団結して現政権を強固に支えている点が重要である。いずれも、ムハンマド・ムルスィー政権期に既得権益への脅威に直面し、2013年7月の軍による「事実上のクーデタ」（「6月30日革命」）を積極的に支持した政治主体である。彼らに支持されたスィーサー大統領の安定感、出身母体のムスリム同胞団以外の政治主体との対立を深めて「失政」を犯したムルスィー大統領とは好対照である⁽⁶⁾。

また、脅威となる政治的挑戦者の周縁化に成功したことが、スィーサー政権下での政情面の安定という点では大きい。最大のライバルである同胞団は2013年12月にテロ組織に指定され、メンバーの大量逮捕や資産凍結などの弾圧によって組織存亡の危機にある⁽⁷⁾。スィーサーは「祖国の物語」会議で「悪と闇の諸勢力は、ある時は宗教、またある時に

(6) 横田貴之「エジプト—2つの「革命」がもたらした虚像の再考」青山弘之編『「アラブの心臓」に何が起きているのか—現代中東の実像』岩波書店、2014年、pp.17-19。

(7) Yokota Takayuki, “Egyptian Politics and the Crisis of the Muslim Brotherhood since 2013,” *Kyoto Bulletin of Islamic Area Studies*, 10, 2017, pp.19-31.

は自由・民主主義の名を騙って「1月25日」革命を利用した」と述べたが、これが同胞団を指していることは明らかであろう。また、「1月25日革命」でフスニー・ムバーラク政権打倒の先導役となった青年運動諸組織も、過去数年間で政治的影響力をほぼ喪失した。最も有名な青年運動組織の「4月6日運動」は2014年4月に活動禁止判決を受けた。同運動メンバーの他、多数の著名な青年活動家やブロガーらが、無許可デモを禁じる「デモ規制法」違反などの罪状で逮捕・投獄されている。

かつては同胞団や青年運動などの大きな動員力を有する組織が反政府デモの音頭を取ったものだが、徹底的に弾圧された彼らにもはや昔日の面影はない。他方、公的政治活動が許可されている政党・運動は政権の定める「ゲームのルール」の範囲内で活動しており、政権への深刻な挑戦者にはなりえない。一般国民の間でも、「革命」後の混乱や同胞団の「失政」への嫌悪感がスィーサー大統領への支持を強めている。こうした状況は、現在の大統領選挙でのボイコット呼びかけが勢いを得ない一因にもなっている。無論、同胞団など反体制運動や諸野党は、スィーサー大統領のこうした政権運営を非民主的と非難しており、欧米諸国、国連、人権団体など国外からの批判も生じている。しかし、政権側から見れば、これは政情面での「安定」であり、政権の実績として誇示できるものとなっている。

次に、スィーサー政権下の治安面での安定性について考えたい。スィーサー大統領は「祖国の物語」会議において、「愛すべき祖国の子息たちは、テロに対して勇敢に立ち向かい、生命・人道の敵に対して平和・治安を回復するために戦い、多大な犠牲を払ってきた」とエジプト国民の努力・協力を称賛し、次いで「その最前線にいる軍と警察」の功績を称えた。エジプト軍の公式フェイスブックでは、過激派武装勢力に対する掃討作戦の戦果が頻繁にアップされており⁽⁸⁾、現地報道でも軍・治安機関による過激派メンバーの殺害・逮捕やテロ計画阻止などがよく報じられ、国民が広く知るところとなっている。

他方、シナイ半島では主に「イスラーム国 (IS) シナイ州」(「エルサレムの支援者」の後身組織)、カイロやアレキサンドリアなどの都市部では治安機関が同胞団系とみなす「ハスム運動」や「革命の旗」などの過激派が今なおテロ活動を継続している。2013年のムルシー政権崩壊以降、エジプト全土でテロの脅威が浸透・定着したのも事実である。例えば、昨年11月の北シナイ県内でのモスク襲撃事件(305名が死亡)は記憶に新しいだろう。

実際のところ、一般国民のテロ対策や治安状況に対する評価はいかなるものだろうか。筆者が聞き及ぶ限りでは、直接的な政権批判にはあまりつながっていない。つまり、テロ事件への反感は実行犯(あるいはその背景にあるとしばしば糾弾される同胞団)へほぼ向けられている。政権の治安維持能力への不安は確かに生じているものと考えられるが、国

(8) エジプト軍公式フェイスブックは、<https://www.facebook.com/EgyArmySpox/>。

民生活が危急存亡の秋というほどの治安状況ではなく、次章で論ずる経済的安定の達成に必要な程度の治安は維持されている。また、掃討作戦を進める軍・治安機関以外にテロ対策を任せる以外の選択肢もない。このように考えれば、現時点でのスィー・スィー政権下の治安面の安定は許容範囲内で達成されていると考えるのが適当であろう。

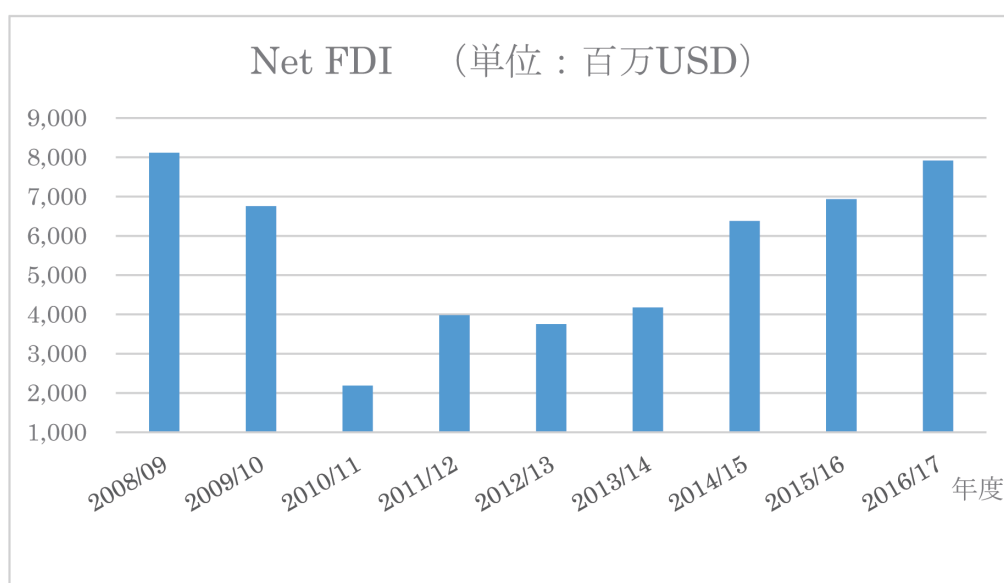
以上のように、現在のエジプトにおける政治的安定は政情面および治安面の双方において、同国民が「合格点」と見なしうる水準に達しており、スィー・スィー大統領の再選を後押しする要因として働いているといえる。

3. スィー・スィー政権下の経済的「安定」

ムバーラク大統領は政権末期に新自由主義経済的な政策を採用して高い経済成長を遂げたが、世界金融危機を契機に経済・財政状況と国民生活の悪化を招いた。その帰結は政権崩壊をもたらした「1月25日革命」であった。「革命」後もエジプト経済の低迷は続き、ムルシー政権の経済的失政はそれに拍車をかけた。経済悪化の一因は、政情不安による国内経済活動の停滞と外貨収入の減少（観光収入減少やFDI逃避など）であった。エジプトは食糧・エネルギーなど必需品の多くを輸入に依存しており、外貨不足は輸入品の不足・高騰を招いた。ムルシー政権崩壊の発端も、生活困窮による一般国民の怒りであった。

スィー・スィー政権はこうした負の遺産を引き継ぎつつ、抜本的な経済・財政の改革に乗り出した。彼の経済・財政政策を端的に表現すると、高い支持率を背景に国民に痛みを強いる改革を進めつつ、積極的な外資誘導による大規模事業によって経済活動を活発化させるというものである。スィー・スィー大統領は基本的にテクノクラートに経済・財政政策を任せてきた。同大統領の1期目の経済・財政政策はおおむね堅実な成果を収めており、彼

〈図1〉 エジプトのFDI収支

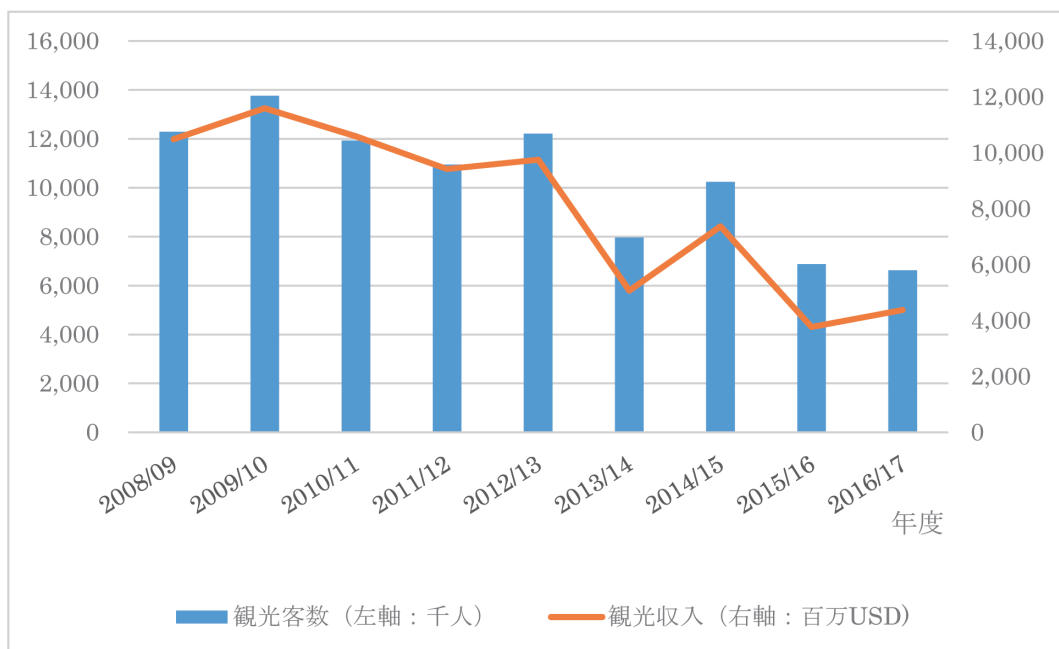


(エジプト中央銀行月次報告から筆者作成)

の再選を支える経済的安定の根拠になっている。

スィーサー大統領は就任以来、積極的な経済政策を進めている。図1に示されるように、エジプトのFDI収支は順調に改善し、「1月25日革命」前の水準にほぼ回復した。特に、2015年3月に開催された「エジプト経済開発会議」で総額360億USDのMOU調印に成功したことが、収支改善に弾みをつけた。また、事業規模450億USDといわれる新首都建設、アイン・ソフナ港湾整備、スエズ運河拡張工事や周辺開発計画、各地での空港拡張整備など大規模事業を推進し、雇用創出にも取り組んでいる。こうした経済政策の成果は、「祖国物語」会議でも繰り返し述べられた。2017年11月の非石油部門PMI（購買担当者指数）は約2年ぶりに50ポイントを超え、さらなる経済回復に期待が高まっている。

〈図2〉 エジプトの観光業

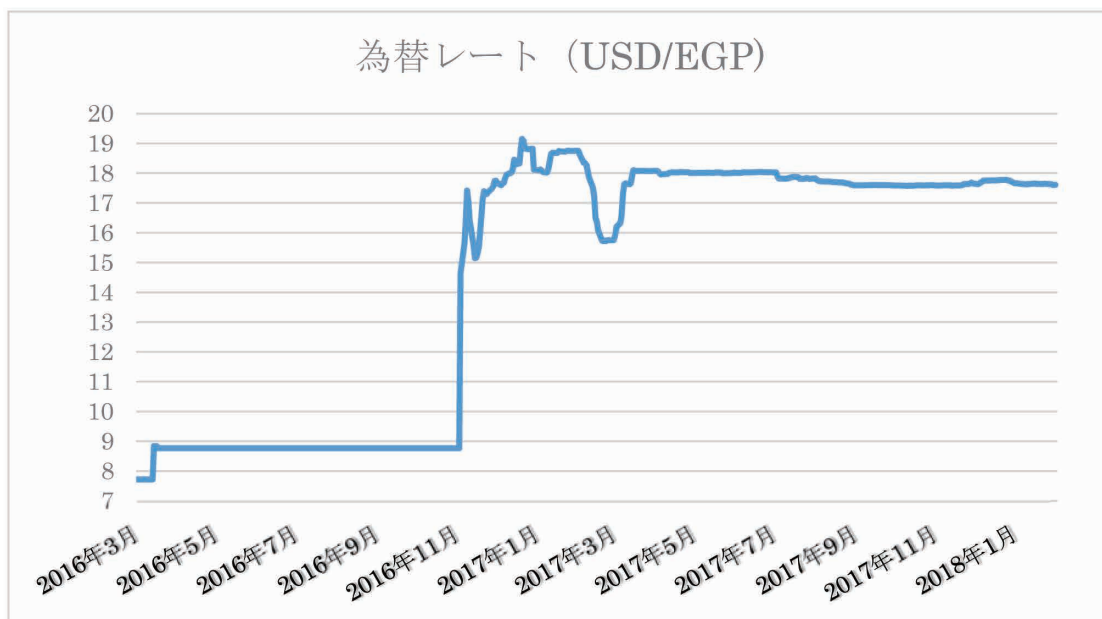


※2015/16～2016/17年度は暫定値。
(エジプト中央銀行月次報告から筆者作成)

しかし、図2に示されるように、エジプトの主要産業である観光業の復活には苦勞している。治安悪化に伴う観光客の減少が原因で、特に2015年10月の「イスラーム国」によるロシア旅客機爆破事件に伴い、ロシアや英国との直行便が停止されてリゾート地への観光客が激減した影響が大きい。また、2016年11月には通貨切り下げと変動相場制移行という為替改革を敢行することでエジプトへの外貨流入を促し、「1月25日革命」直前の水準に外貨準備を回復させた（図3・4参照）⁽⁹⁾。

(9) ムルシー政権期に外貨準備高は、必要最低限とされる輸入額3ヵ月分（150億USD）を下回る危機的な状況になっていた。

〈図3〉 エジプト・ポンド (EGP) の対米ドル (USD) 為替レート



(エジプト中央銀行月次報告から筆者作成)

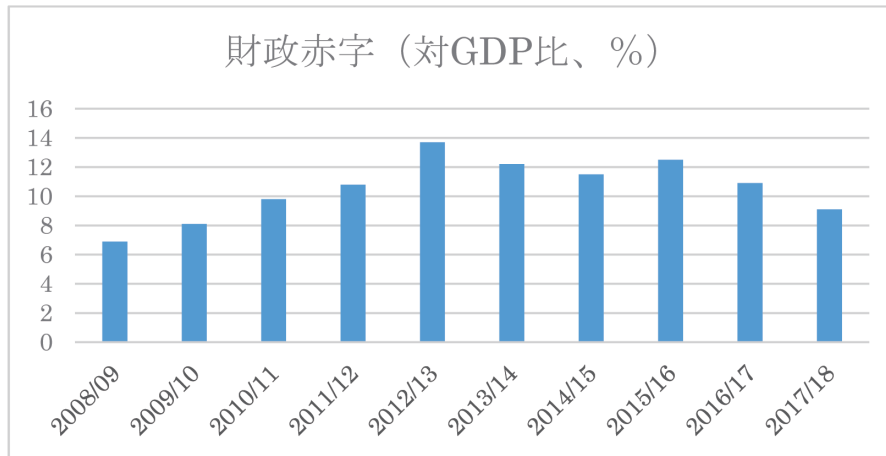
〈図4〉 エジプトの外貨準備高の推移



(エジプト中央銀行月次報告から筆者作成)

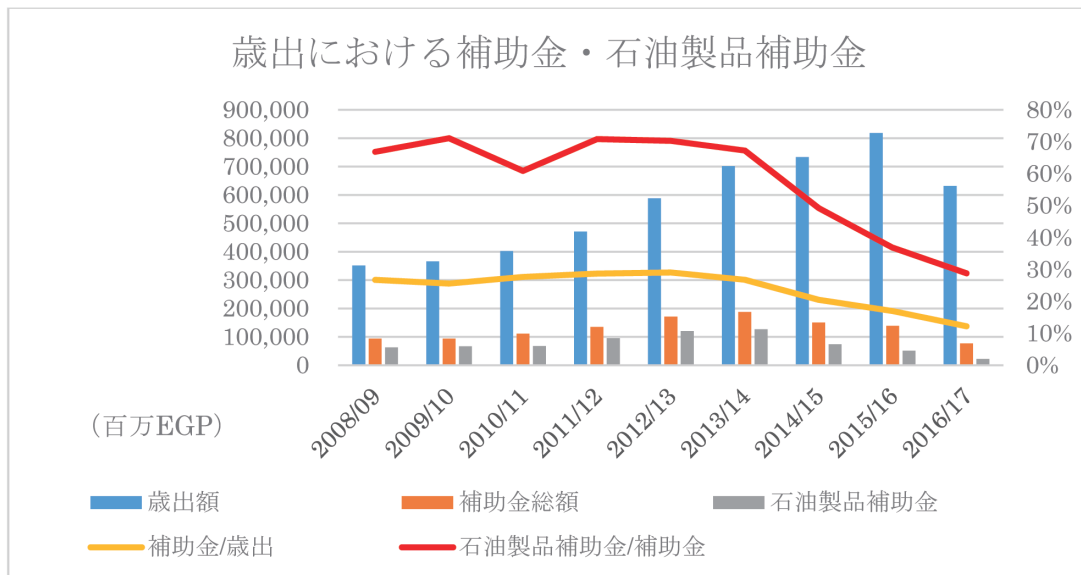
スィーサー政権は財政改革にも意欲的に取り組んでおり、1期目の後半では財政赤字削減の成果が現れ始めている(図5参照)。スィーサー大統領は就任直後の2014年7月に、財政再建のために補助金制度の大幅な見直しを行った。特に、支出の多い燃料補助金(石油製品補助金)については、廃止を前提に段階的削減を進めている。図6が示すように、スィーサー政権の補助金制度見直しは歳出削減に貢献している。パンなど食料補助金制度に対しても支給方法見直しやスマートカード導入なども行われ、補助金削減に一役

〈図5〉 エジプトの財政赤字の推移



※2016/17年度はエジプト大統領府発表数値，2017/18年度は予算上の目標値。
 (エジプト中央銀行月次報告から筆者作成)

〈図6〉 歳出における補助金・石油製品補助金の推移

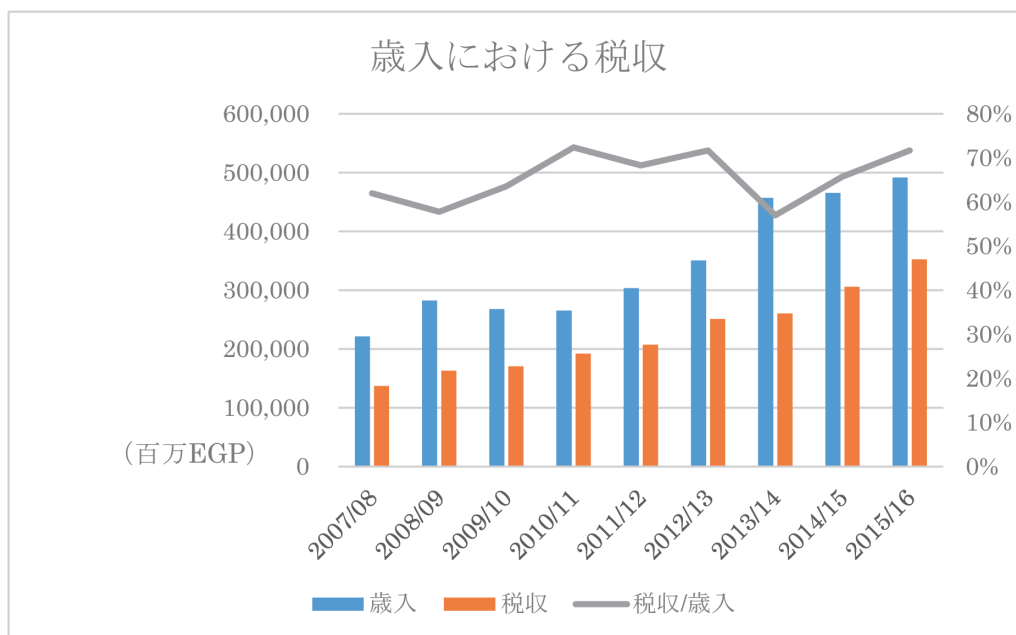


※2016/17年度は2016年7月～2017年3月の暫定値，2015/16年度は暫定値。
 (エジプト中央銀行月次報告から筆者作成)

買っている。また、スィーサー大統領は付加価値税（VAT）や贅沢品税を導入することで課税を強化しており，それに伴って税収額と税収が歳入に占める割合も増加傾向にある（図7参照）。さらに，2016年11月に長年の懸念であったIMFからの巨額融資（120億USD）を実現させたことも，一連の経済・財政改革の追い風になっている。

スィーサー政権下では，外貨収入源として期待されるエネルギー開発も顕著である。現在のエジプトはエネルギー輸入国だが，昨年末に地中海沖のゾフル・ガス田（世界20位・推定埋蔵量30tcf）が生産を開始したことを受けて，将来的な天然ガス輸出に期待が高まっている。最近では，地中海，紅海，デルタ地帯，東部砂漠での油田・ガス田の探掘契

〈図7〉 税収の推移



※2015/16年度は暫定値。
(エジプト中央銀行月次報告から筆者作成)

約を外国石油企業と多数締結している。

こうした経済・財政政策の成果もあって、最近ではエジプト経済の成長予想も上方修正が相次いでいる⁽¹⁰⁾。スィーサー政権下でエジプト経済は最悪の状況を脱したと評価できる状況にあり、経済的安定の達成・継続はスィーサー大統領の再選を促す要因として働いているといえる。

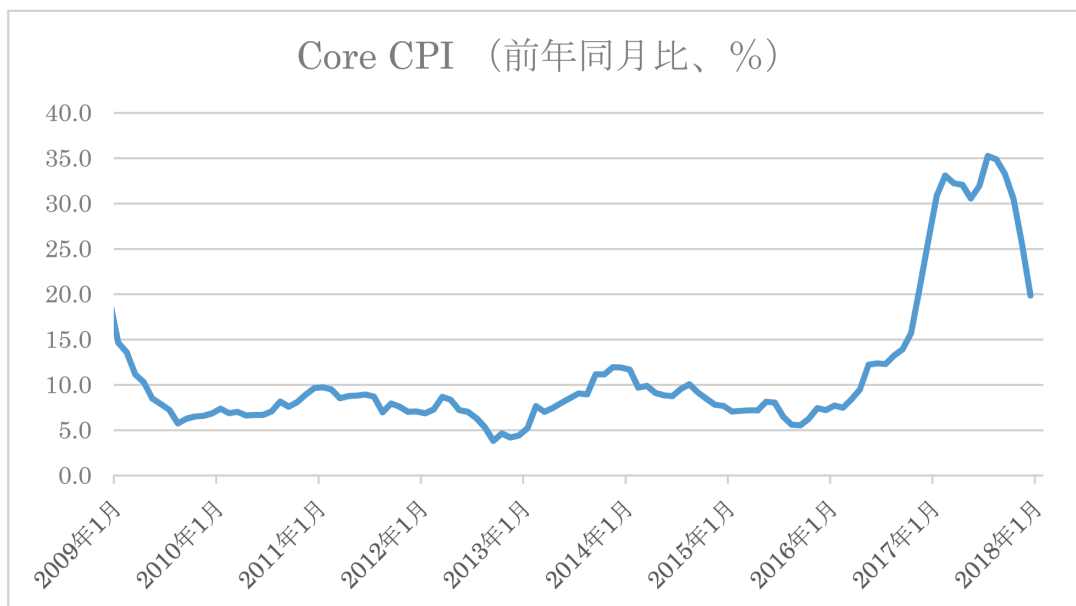
おわりに—政権運営の鍵となる国民生活

これまで論じてきたように、スィーサー大統領が実績として誇示する政治と経済の安定は、彼の再選を推し進める要因となっている。一方で、この安定を根底から崩す可能性を持つ問題がエジプト国内に残存するのも事実である。それは国民生活の悪化である。

確かにエジプト経済はマクロ・レベルでは改善したが、2016年11月の為替改革を契機とする物価高騰が国民生活の困窮化を進める事態になっている。図8は近年のエジプトにおけるコアインフレ率の推移を示している。為替改革以降のコアインフレ率は30%を超えており、これは過去30年で最悪の数値である。急激な物価上昇から1年が経過したこともあり、最近のコアインフレ率は低下傾向にあるが、国民生活が依然として苦しいままである。また、図9が示すように、失業率も依然として高止まりしている。エジプト中央動員統計局 (CAPMAS) の2015年版家計収支統計によれば、エジプト国民の27.8%が貧困ラ

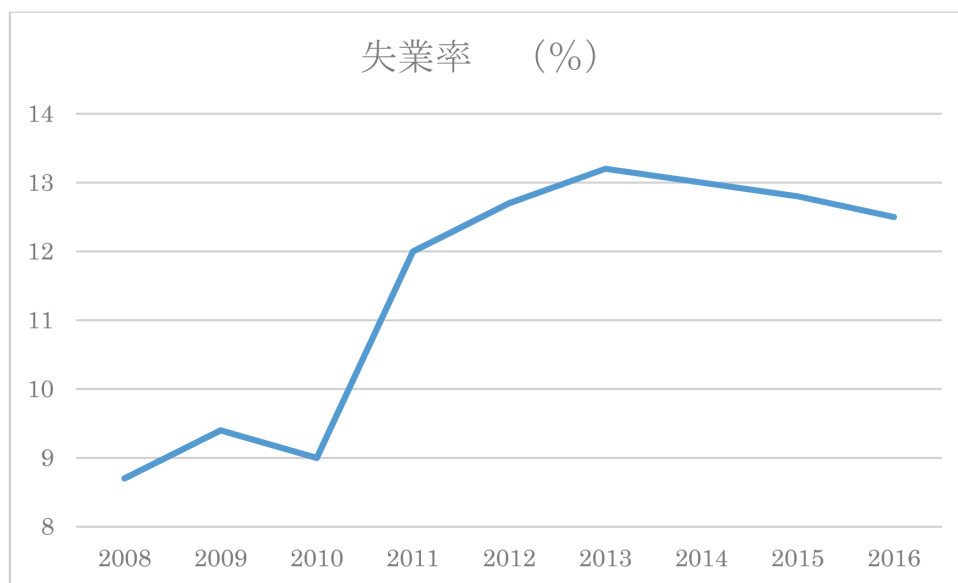
(10) 例えば、今年1月にIMFは2017/18年度のGDP成長率予想を4.5%から4.8%に上方修正した。

〈図8〉 コアインフレ率の推移



(エジプト中央銀行月次報告から筆者作成)

〈図9〉 失業率の推移



(エジプト中央銀行月次報告から筆者作成)

イン以下の生活を余儀なくされている⁽ⁱⁱ⁾。一般国民には経済回復の恩恵がまだ十分に行き渡っていないのも事実である。

国民生活が困窮する中、2017年8月にはエジプト最大の繊維産業の集積都市であるマハッラ・クブラー市で、1万人を超える労働者が待遇と生活の改善を求めてストライキに突入した。このストライキは国営企業・政府の譲歩によって間もなく解決したが、これはスィーサー政権下で初めての大規模労働争議であった。2008年に同市での労働争議を契機

(ii) 2010/11年度の貧困率は25.2%、2012/13年度は26.3%で、2015年実績は2000年以降最悪である。

に青年運動「4月6日運動」が結成され、それは最終的にムバーラク政権を崩壊させた「1月25日革命」へと至ったこともあり、この労働争議は注目を集めた。たとえ支持率の高いスィー・スィー政権下でも、生活改善を要求する抗議活動が生じることが示されたからである。

今回の労働争議に象徴されるように、2期目が確実なスィー・スィー大統領の政権運営においては、国民生活へのいっそうの配慮と恩恵の分配が重要になると考えられる。換言すれば、政権は「国民がどこまで痛みを我慢できるか」に注意を払う必要がある。実際に、先のムバーラク・ムルスィー両政権は国民の生活苦に端を発する「革命」で崩壊した。現時点において、エジプトではもはや軍しか政権担当能力を有する政治主体が存在していないこともあり、軍が支えるスィー・スィー政権が近い将来に危機的状況に陥るとは考えにくい。しかし、スィー・スィー政権はムバーラクやムルスィーの過ちを繰り返さないことを念頭に、国民が求める安定を具体的に示し、その恩恵を行き渡らせるための政権運営を慎重に行う必要があるだろう。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。